

平成29年度財務書類(概要版)

平成31年3月
二宮町



目次

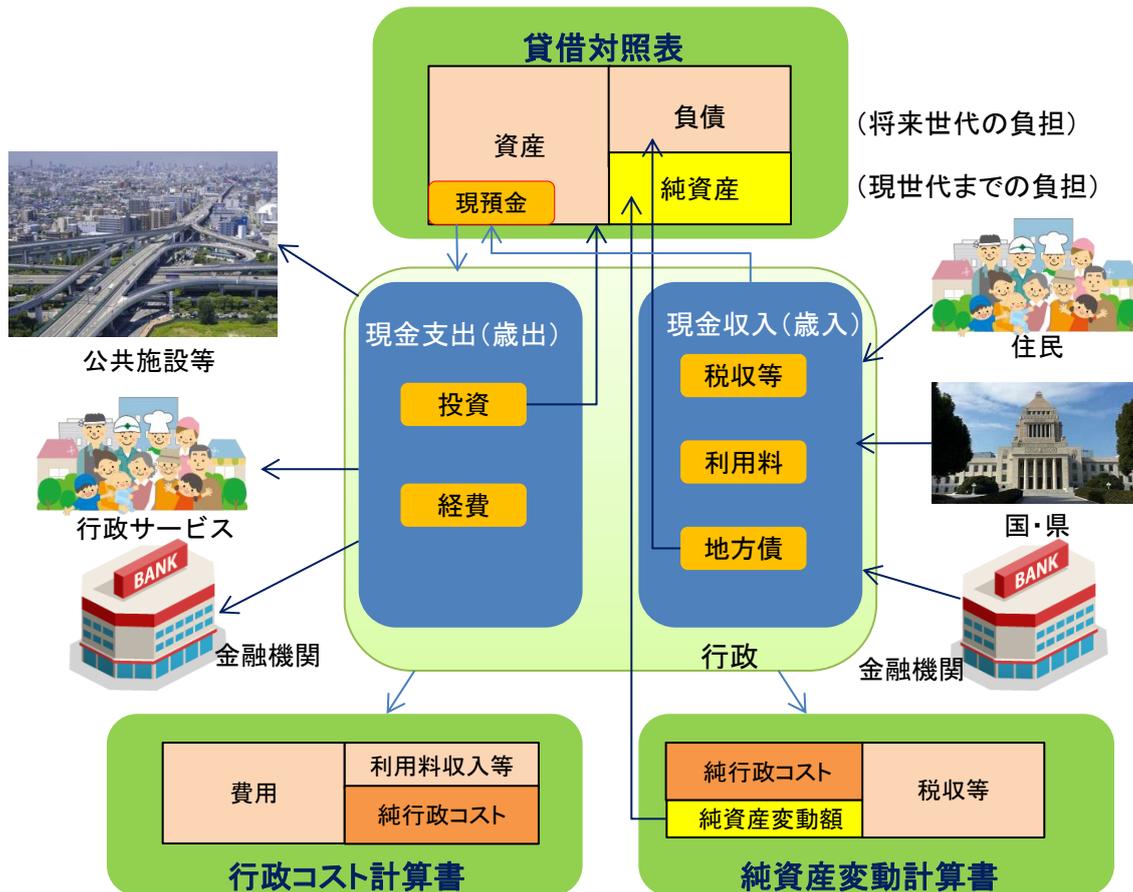
1 新公会計制度について	1
2 平成29年度財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 貸借対照表(前年度比較)	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14~15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

二宮町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます

地方公会計制度導入の意義

- 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 平成29年度 二宮町財務書類のポイント

作成基準日： 平成30年3月31日

住民一人当たり分析：28,842人

		貸借対照表			行政コスト計算書			
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト
特別会計	一般会計	241	100	142	76	3	0	73
	一般会計等(単純合算)	241	100	142	76	3	0	73
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計等	241	100	142	76	3	0	73
	国民健康保険特別会計	4	1	3	36	11	0	25
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	9	0	0	8
	介護保険特別会計	7	3	4	23	0	0	23
	下水道事業特別会計	61	59	2	5	3	0	2
	全体会計(単純合算)	314	163	151	149	17	0	132
	全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0
全体会計相殺	0	0	0	(13)	0	0	(13)	
全体会計	314	163	151	136	17	0	119	
神奈川県後期高齢者医療広域連合		1	0	1	39	0	0	39
神奈川県町村情報システム共同事業組合		0	0	0	0	0	0	0
二宮町土地開発公社		0	0	0	0	0	0	(0)
連結会計(単純合算)		315	163	152	176	17	0	158
連結会計修正		0	0	0	0	0	0	0
連結会計相殺		(0)	0	(0)	(9)	0	0	(9)
連結会計		315	163	152	167	17	0	150

一般会計と特別会計について

二宮町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
72	(2)	(0)	(2)	7	(7)	(0)	0
72	(2)	(0)	(2)	7	(7)	(0)	0
0	0	0	0	0	0	0	0
72	(2)	(0)	(2)	7	(7)	(0)	0
25	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(1)
8	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
24	0	0	0	0	(0)	0	0
5	3	0	3	4	(1)	(3)	0
134	2	(0)	2	11	(9)	(3)	(1)
0	0	0	0	0	0	0	0
(13)	0	0	0	0	0	0	0
120	2	(0)	2	11	(9)	(3)	(1)
41	1	0	1	1	(0)	0	1
0	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
0	0	0	0	0	0	0	0
162	3	(0)	3	13	(9)	(3)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
(9)	0	0	0	0	0	0	0
153	3	(0)	3	13	(9)	(3)	1

(億円)

平成29年度末における資産合計は、全体会計が314億円、連結会計で315億円、負債合計は全体会計が163億円、連結会計で163億円となりました。また純資産額は全体会計が151億円、連結会計で152億円、純資産比率は、全体会計が48%、連結会計が48%となりました。

純行政コストは、全体会計が119億円、連結会計で150億円、また住民一人あたり、全体会計が41万円、連結会計で52万円となりました。

純資産は、全体会計が1.6億円の増加、連結会計で3.1億円の増加となり、平成29年度末における純資産残高は、全体会計が151億円、連結会計が152億円となりました。

資金収支は、全体会計が0.6億円の不足、連結会計で0.7億円の余剰となり、平成29年度末における現金預金残高は、全体会計が21億円、連結会計が21億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、二宮町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

全体会計（百万円）



	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,790	28,319	28,386
事業用資産	14,430	14,430	14,430
土地	9,772	9,772	9,772
建物	4,571	4,571	4,571
工作物	85	85	85
その他	2	2	2
インフラ資産	6,777	12,880	12,880
土地	101	101	101
建物	67	67	67
工作物	6,609	12,705	12,705
その他	0	8	8
物品	70	70	70
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	513	939	1,006
流動資産	2,338	3,100	3,156
現金預金	1,494	2,104	2,146
未収金	25	83	83
短期貸付金	0	0	0
基金	821	922	935
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	(2)	(9)	(9)
資産合計	24,128	31,419	31,542
固定負債	8,042	13,616	13,618
地方債等	6,492	12,008	12,008
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,550	1,609	1,610
その他	0	0	0
流動負債	1,918	2,718	2,718
1年内償還予定地方債等	598	1,042	1,042
未払金	0	0	0
賞与等引当金	102	111	111
預り金	1,218	1,565	1,565
その他	0	0	0
負債合計	9,960	16,334	16,336
純資産合計	14,169	15,085	15,206
負債及び純資産合計	24,128	31,419	31,542
純資産比率	59%	48%	48%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

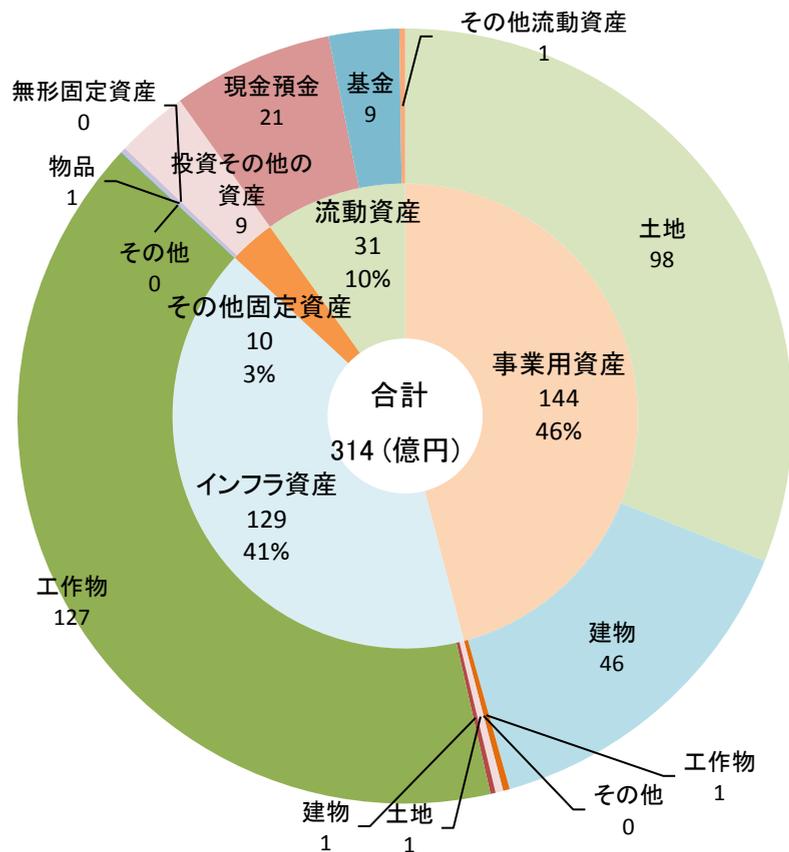
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
756	982	984
500	500	500
339	339	339
158	158	158
3	3	3
0	0	0
235	447	447
3	3	3
2	2	2
229	441	441
0	0	0
2	2	2
0	0	0
18	33	35
81	107	109
52	73	74
1	3	3
0	0	0
28	32	32
0	0	0
0	0	0
(0)	(0)	(0)
837	1,089	1,094
279	472	472
225	416	416
0	0	0
54	56	56
0	0	0
67	94	94
21	36	36
0	0	0
4	4	4
42	54	54
0	0	0
345	566	566
491	523	527
837	1,089	1,094

平成29年度末における資産合計は、全体会計が314億円、連結会計で315億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産144億円(46%)、インフラ資産が129億円(41%)、その他固定資産が10億円(3%)、及び流動資産が31億円(10%)となっております。

負債合計は、全体会計が163億円、連結会計で163億円となり、また地方債残高は、全体会計が131億円、連結会計で131億円となっております。

純資産合計は、全体会計が151億円、連結会計で152億円となり、また純資産比率は、全体会計が48%、連結会計で48%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が109万円、連結会計で109万円、負債額は、全体会計が57万円、連結会計で57万円となり、地方債の残高は、全体会計が45万円、連結会計で45万円となっております。



資産内訳(全体会計:億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全会計	連結会計	一般会計等	全会計	連結会計
固定資産	(363)	(311)	(288)	-1.6%	-1.1%	-1.0%
事業用資産	(352)	(352)	(352)	-2.4%	-2.4%	-2.4%
土地	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
建物	(397)	(397)	(397)	-8.0%	-8.0%	-8.0%
工作物	42	42	42	99.0%	99.0%	99.0%
その他	2	2	2	244.5%	244.5%	0.0%
インフラ資産	(164)	(116)	(116)	-2.4%	-0.9%	-0.9%
土地	10	10	10	11.1%	11.1%	11.1%
建物	67	67	67	0.0%	0.0%	0.0%
工作物	(239)	(190)	(190)	-3.5%	-1.5%	-1.5%
その他	(2)	(3)	(3)	-100.0%	-28.9%	-28.9%
物品	36	36	36	105.1%	105.1%	105.1%
無形固定資産	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	118	122	145	29.7%	14.9%	16.8%
流動資産	845	988	1,114	56.6%	46.8%	54.5%
現金預金	478	525	650	47.0%	33.3%	43.4%
未収金	(1)	(5)	(5)	-3.3%	-5.4%	-5.7%
短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
基金	368	468	469	81.2%	103.2%	100.7%
棚卸資産	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
徴収不能引当金	0	(0)	(0)	-0.3%	3.9%	3.9%
資産合計	482	677	826	2.0%	2.2%	2.7%
固定負債	187	(109)	(109)	2.4%	-0.8%	-0.8%
地方債等	(28)	(321)	(321)	-0.4%	-2.6%	-2.6%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	215	212	212	16.1%	15.2%	15.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
流動負債	450	625	625	30.6%	29.9%	29.9%
1年内償還予定地方債等	(14)	25	25	-2.2%	2.5%	2.5%
未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
賞与等引当金	15	16	16	17.6%	16.9%	16.9%
預り金	448	584	584	58.1%	59.5%	59.5%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
負債合計	636	516	517	6.8%	3.3%	3.3%
純資産合計	(155)	161	309	-1.1%	1.1%	2.1%
負債及び純資産合計	482	677	826	2.0%	2.2%	2.7%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 前年度差額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 6.8億円の増加(+2.2%)、連結会計で8.3億円の増加(+2.7%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 3.5億円の減少(▲2.4%)、連結会計で3.5億円の減少(▲2.4%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 1.2億円の減少(▲0.9%)、連結会計で1.2億円の減少(▲0.9%)となりました。

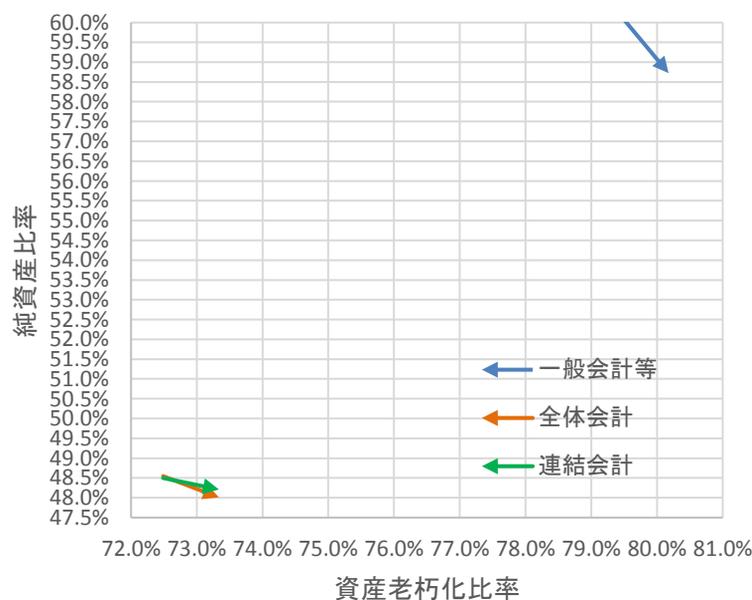
流動資産は、対前年度比全体会計が 9.9億円の増加(+46.8%)、連結会計で11.1億円の増加(+54.5%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 5.2億円の増加(+3.3%)、連結会計で5.2億円の増加(+3.3%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 1.1億円の減少(▲0.8%)、連結会計で1.1億円の減少(▲0.8%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 6.3億円の増加(+29.9%)、連結会計で6.3億円の増加(+29.9%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 3.0億円の減少、連結会計で3.0億円の減少となりました。

平成29年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 1.6億円の増加(+1.1%)、連結会計で3.1億円の増加(+2.1%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加(+0.5%)、連結会計で減少(+0.3%)となりました。



$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}}$$

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が+1.6億円、連結会計で+3.1億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計、連結会計共に0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で▲0.0億円、連結会計で▲0.0億円となっております。

		平成29年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		7,611	13,591	16,666
業務費用		4,202	4,861	5,004
	人件費	1,821	1,961	1,964
	物件費	1,480	1,618	1,684
	維持補修費	69	70	70
	減価償却費	740	895	895
	その他	92	316	391
移転費用		3,410	8,730	11,663
	補助金等	932	7,574	10,507
	社会保障給付	1,142	1,142	1,142
	他会計への繰出金	1,333	0	0
	その他	2	13	13
経常収益		275	1,705	1,711
	使用料及び手数料	188	458	458
	その他	87	1,246	1,252
純経常行政コスト		7,337	11,887	14,956
	臨時損失	0	0	0
	臨時利益	0	3	3
純行政コスト		7,336	11,884	14,953
財源		7,185	12,048	15,262
	税収等	5,894	9,026	10,421
	国県等補助金	1,291	3,022	4,841
本年度差額		(152)	164	309
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		(3)	(3)	(3)
その他		(0)	(0)	3
本年度純資産変動額		(155)	161	309
前年度末純資産残高		14,324	14,924	14,897
本年度末純資産残高		14,169	15,085	15,206
1人当り純資産残高		491	523	527

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
264	471	578
146	169	173
63	68	68
51	56	58
2	2	2
26	31	31
3	11	14
118	303	404
32	263	364
40	40	40
46	0	0
0	0	0
10	59	59
7	16	16
3	43	43
254	412	519
0	0	0
0	0	0
254	412	518

平成29年度における業務費用は、全体会計が49億円、連結会計で50億円となりました。また移転費用は、全体会計で87億円、連結会計で117億円、となっております。

経常収益は、全体会計が17億円、連結会計で17億円となり、純行政コストは、全体会計が119億円、連結会計で150億円となっております。

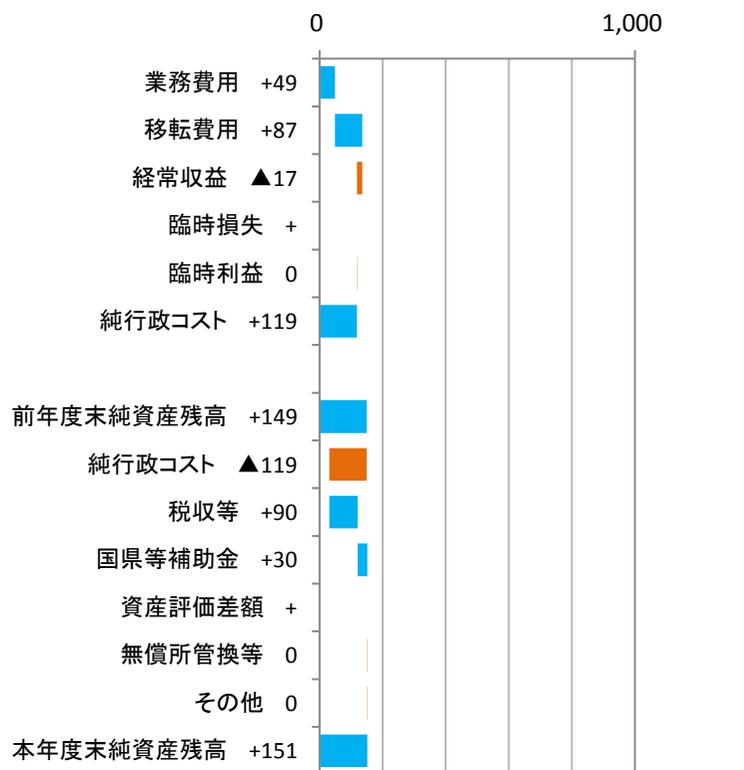
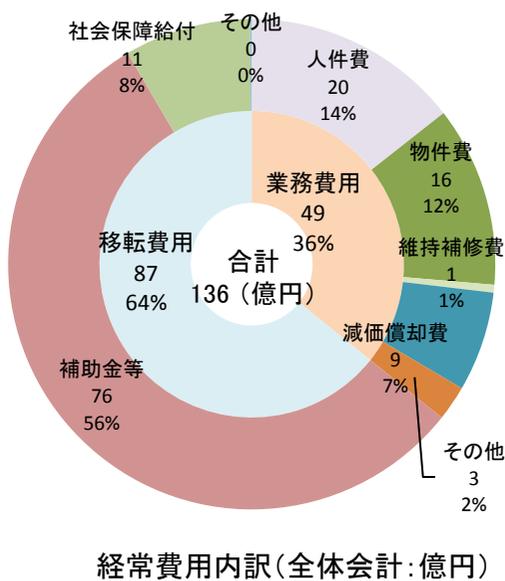
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が41万円、連結会計で52万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が13%、連結会計で10%となりました。

平成29年度の純資産変動額は、全体会計が2億円の増加、連結会計で3億円の増加となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が151億円、連結会計で152億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	225	383	391	3.0%	2.9%	2.4%
業務費用	171	212	213	4.2%	4.6%	4.4%
人件費	66	64	64	3.7%	3.4%	3.4%
物件費	169	189	190	12.9%	13.2%	12.7%
維持補修費	5	5	5	7.9%	7.1%	7.1%
減価償却費	(63)	(61)	(61)	-7.9%	-6.4%	-6.4%
その他	(5)	16	15	-5.2%	5.2%	4.0%
移転費用	54	171	178	1.6%	2.0%	1.6%
補助金等	(44)	152	159	-4.5%	2.0%	1.5%
社会保障給付	19	19	19	1.7%	1.7%	1.7%
他会計への繰出金	84	0	0	6.7%	0.0%	0.0%
その他	(4)	0	0	-65.9%	0.9%	0.9%
経常収益	(8)	1,123	1,123	-2.8%	192.9%	191.0%
使用料及び手数料	(5)	1	1	-2.5%	0.2%	0.2%
その他	(3)	1,122	1,122	-3.5%	900.5%	859.9%
純経常行政コスト	233	(740)	(732)	3.3%	-5.9%	-4.7%
臨時損失	(2)	(2)	(2)	-100.0%	-100.0%	-100.0%
臨時利益	0	3	3	31.1%	912.5%	912.5%
純行政コスト	231	(744)	(737)	3.3%	-5.9%	-4.7%
財源	355	(587)	(366)	5.2%	-4.6%	-2.3%
税収等	393	(1,809)	(2,516)	7.1%	-16.7%	-19.4%
国県等補助金	(38)	1,222	2,150	-2.8%	67.9%	79.9%
本年度差額	124	157	371	-44.9%	2170.3%	-602.5%
資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無償所管換等	(6)	(6)	(6)	-200.9%	-200.9%	-200.7%
その他	(0)	(2)	(2)	-840.7%	-110.6%	-98.4%
本年度純資産変動額	118	149	365	-43.2%	1254.0%	-647.9%
前年度末純資産残高						
本年度末純資産残高	(155)	161	309	-1.1%	1.1%	2.1%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 3.8億円の増加(+2.9%)、連結会計で3.9億円の増加(+2.4%)となりました。

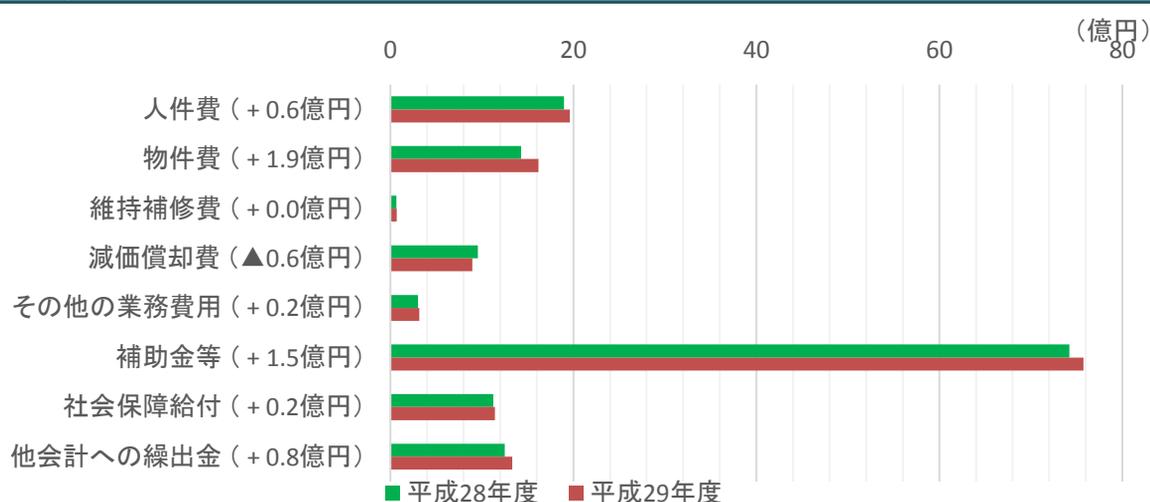
業務費用は、対前年度比全体会計が 2.1億円の増加(+4.6%)、連結会計で2.1億円の増加(+4.4%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 1.7億円の増加(+2.0%)、連結会計で1.8億円の増加(+1.6%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 11.2億円の増加(+192.9%)、連結会計で11.2億円の増加(+191.0%)となりました。

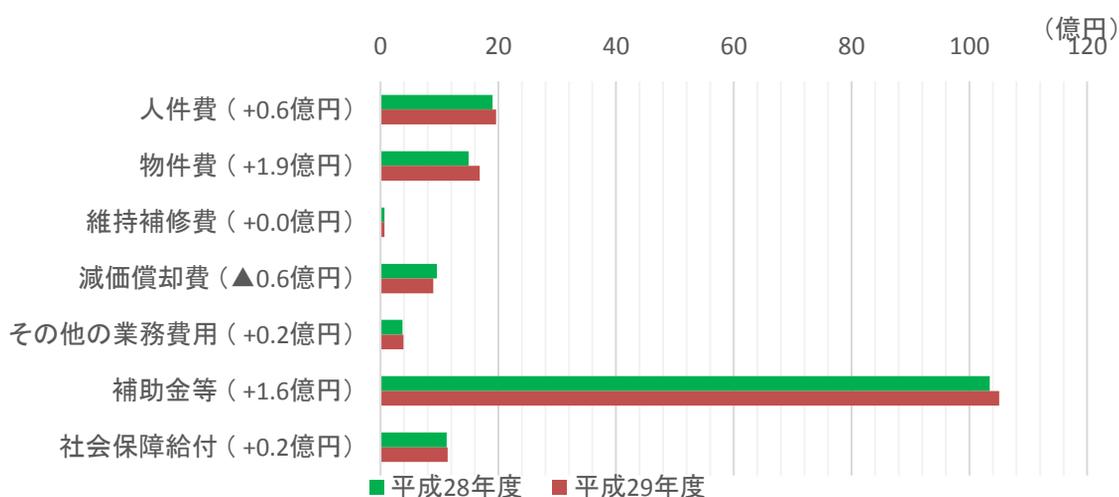
純行政コストは、対前年度比全体会計が 7.4億円の減少(▲5.9%)、連結会計で7.4億円の減少(▲4.7%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 1.6億円の増加(+1.1%)、連結会計で3.1億円の増加(+2.1%)となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注)他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度における二宮町の ①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	746	1,142	1,288
業務活動支出	6,638	12,440	15,515
人件費支出	1,591	1,731	1,733
物件費等支出	1,549	1,688	1,754
支払利息支出	63	188	188
その他の業務支出	26	102	177
補助金等支出	932	7,574	10,507
社会保障給付支出	1,142	1,142	1,142
他会計への繰出支出	1,333	0	0
その他の移転費用支出	2	13	13
業務活動収入	7,384	13,582	16,559
税収等収入	5,896	9,029	10,424
国県等補助金収入	1,213	2,849	4,425
使用料及び手数料収入	188	458	458
その他の収入	87	1,246	1,253
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	244
投資活動収支	(675)	(905)	(926)
投資活動支出	848	1,174	1,240
公共施設等整備費支出	262	466	466
その他	586	709	774
投資活動収入	173	269	313
国県等補助金収入	77	173	173
その他の収入	95	96	141
基礎的財政収支	134	425	549
財務活動収支	(41)	(296)	(296)
財務活動支出	611	1,017	1,017
地方債等償還支出	611	1,017	1,017
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	570	721	721
地方債等発行収入	570	721	721
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	30	(59)	65
前年度末資金残高	246	598	515
本年度末資金残高	276	540	581
本年度末現金預金残高	1,494	2,104	2,146

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
26	40	45
230	431	538
55	60	60
54	59	61
2	7	7
1	4	6
32	263	364
40	40	40
46	0	0
0	0	0
256	471	574
204	313	361
42	99	153
7	16	16
3	43	43
0	0	0
0	0	8
(23)	(31)	(32)
29	41	43
9	16	16
20	25	27
6	9	11
3	6	6
3	3	5
-	-	-
(1)	(10)	(10)
21	35	35
21	35	35
0	0	0
20	25	25
20	25	25
0	0	0
1	(2)	2
9	21	18
10	19	20
52	73	74

平成29年度末における業務活動支出は、全体会計が124億円、連結会計で155億円、業務活動収入は、全体会計が136億円、連結会計で166億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が11億円の余剰、連結会計で13億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が12億円、連結会計で12億円、投資活動収入は、全体会計が3億円、連結会計で3億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が9億円の不足、連結会計で9億円の不足となりました。

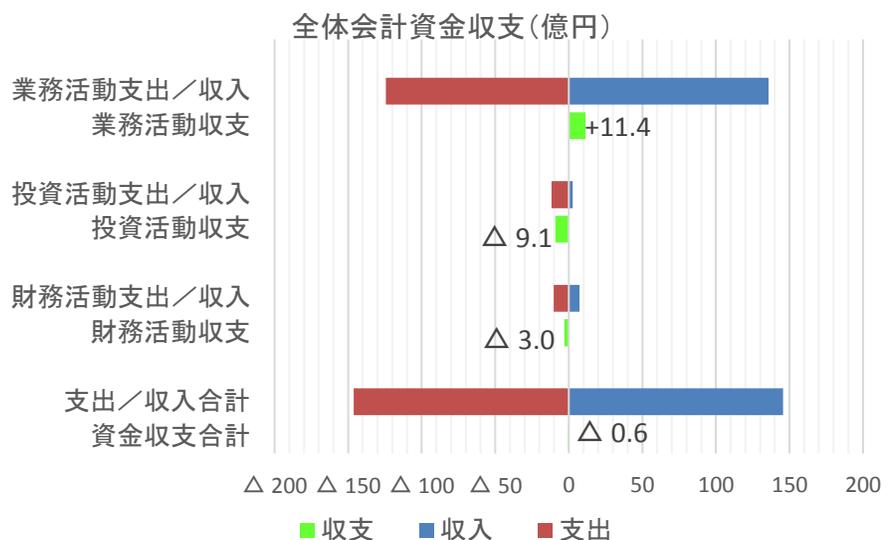
財務活動支出は、全体会計が10億円、連結会計で10億円、財務活動収入は、全体会計が7億円、連結会計で7億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が3億円の不足、連結会計で3億円の不足となりました。

平成29年度における資金収支は、全体会計が1億円の不足、連結会計で1億円の余剰となりました。

平成29年度における基礎的財政収支は、全体会計が4億円の余剰、連結会計で5億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	247	299	513	49.6%	35.5%	66.3%
業務活動支出	67	223	231	1.0%	1.8%	1.5%
人件費支出	(155)	(158)	(157)	-8.9%	-8.4%	-8.3%
物件費等支出	163	182	183	11.7%	12.1%	11.6%
支払利息支出	(9)	(28)	(28)	-12.4%	-13.0%	-13.0%
その他の業務支出	14	55	55	121.5%	119.0%	45.1%
補助金等支出	(44)	152	159	-4.5%	2.0%	1.5%
社会保障給付支出	19	19	19	1.7%	1.7%	1.7%
他会計への繰出支出	84	0	0	6.7%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	(4)	0	0	-65.9%	0.9%	0.9%
業務活動収入	314	522	519	4.4%	4.0%	3.2%
税金等収入	393	(1,799)	(2,506)	7.1%	-16.6%	-19.4%
国県等補助金収入	(71)	1,198	1,901	-5.5%	72.6%	75.3%
使用料及び手数料収入	(5)	2	2	-2.5%	0.4%	0.4%
その他の収入	(3)	1,122	1,122	-3.4%	901.5%	860.3%
臨時支出	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
臨時収入	0	0	225	0.0%	0.0%	1188.7%
投資活動収支	(328)	(501)	(558)	-94.4%	-123.9%	-151.3%
投資活動支出	357	372	435	72.7%	46.5%	54.0%
公共施設等整備費支出	101	81	81	62.9%	21.0%	21.0%
その他	256	292	354	85.2%	75.4%	90.5%
投資活動収入	29	(128)	(123)	20.3%	-32.3%	-28.2%
国県等補助金収入	33	24	24	75.6%	16.0%	16.0%
その他の収入	(4)	(152)	(147)	-4.2%	-61.3%	-51.1%
基礎的財政収支	(89)	(230)	(73)	-40.1%	-35.1%	-11.7%
財務活動収支	132	0	0	76.3%	0.1%	0.1%
財務活動支出	37	57	57	6.5%	6.0%	6.0%
地方債等償還支出	37	57	57	6.5%	6.0%	6.0%
その他の支出	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
財務活動収入	169	58	58	42.2%	8.7%	8.7%
地方債等発行収入	169	58	58	42.2%	8.7%	8.7%
その他の収入	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
本年度資金収支額	52	(201)	(44)	237.6%	-141.1%	-40.2%
前年度末資金残高	(22)	143	109	-8.1%	31.3%	27.0%
本年度末資金残高	30	(59)	66	12.1%	-9.8%	12.8%
本年度末現金預金残高	478	525	650	47.0%	33.3%	43.4%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 3.0億円改善され、連結会計で5.1億円改善されました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 2.2億円の増加 (+1.8%)、連結会計で2.3億円の増加 (+1.5%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 5.2億円の増加 (+4.0%)、連結会計で5.2億円の増加 (+3.2%)となりました。

平成29年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 5.0億円悪くなり、連結会計で5.6億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 3.7億円の増加 (+46.5%)、連結会計で4.3億円の増加 (+54.0%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 1.3億円の減少 (▲32.3%)、連結会計で1.2億円の減少 (▲28.2%)となりました。

平成29年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 0億円、連結会計で0億円となりました。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 0.6億円の増加 (+6.0%)、連結会計で0.6億円の増加 (+6.0%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 0.6億円の増加 (+8.7%)、連結会計で0.6億円の増加 (+8.7%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 2.3億円の減少 (▲35.1%)、連結会計で0.7億円の減少 (▲11.7%)となりました。

